

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,962,650,882	固定負債	43,537,127,516
有形固定資産	104,080,642,043	地方債	28,402,314,069
事業用資産	37,454,368,262	長期未払金	0
土地	15,432,801,931	退職手当引当金	2,257,198,605
立木竹	1,381,104,060	損失補償等引当金	0
建物	42,718,010,029	その他	12,877,614,842
建物減価償却累計額	-27,945,781,102	流動負債	3,864,600,982
工作物	3,013,949,341	1年内償還予定地方債	3,062,978,417
工作物減価償却累計額	-2,631,708,708	未払金	301,959,546
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	236,575,875
航空機	0	預り金	244,413,689
航空機減価償却累計額	0	その他	18,673,455
その他	3,501,114,554	負債合計	47,401,728,498
その他減価償却累計額	-3,137,052,406	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,121,930,563	固定資産等形成分	77,412,319,751
インフラ資産	61,617,252,243	余剰分(不足分)	-18,446,640,144
土地	7,058,349,106		
建物	3,076,897,446		
建物減価償却累計額	-846,819,008		
工作物	179,134,745,191		
工作物減価償却累計額	-131,126,417,624		
その他	506,297,764		
その他減価償却累計額	-480,681,967		
建設仮勘定	4,294,881,335		
物品	12,225,247,921		
物品減価償却累計額	-7,216,226,383		
無形固定資産	13,038,630		
ソフトウェア	13,038,630		
その他	0		
投資その他の資産	1,868,970,209		
投資及び出資金	170,781,469		
有価証券	118,106,000		
出資金	284,768,000		
その他	-232,092,531		
投資損失引当金	-16,034,313		
長期延滞債権	65,273,308		
長期貸付金	50,824,788		
基金	1,515,785,957		
減債基金	0		
その他	1,515,785,957		
その他	95,391,000		
徴収不能引当金	-13,052,000		
流動資産	6,341,293,892		
現金預金	3,340,122,239		
未収金	1,172,229,082		
短期貸付金	0		
基金	1,821,714,959		
財政調整基金	1,444,574,159		
減債基金	377,140,800		
棚卸資産	14,852,318		
その他	360,000		
徴収不能引当金	-7,984,706		
資産合計	112,303,944,774	純資産合計	64,902,216,276
		負債及び純資産合計	112,303,944,774

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,187,218,974
業務費用	13,086,103,715
人件費	3,721,682,158
職員給与費	2,929,185,185
賞与等引当金繰入額	230,796,000
退職手当引当金繰入額	7,588,907
その他	554,112,066
物件費等	8,941,949,770
物件費	4,839,112,595
維持補修費	173,858,864
減価償却費	3,928,978,311
その他	0
その他の業務費用	422,471,787
支払利息	230,226,354
徴収不能引当金繰入額	6,845,204
その他	185,400,229
移転費用	12,101,115,259
補助金等	8,126,366,105
社会保障給付	3,965,100,611
他会計への繰出金	0
その他	9,648,543
経常収益	1,884,479,886
使用料及び手数料	936,852,100
その他	947,627,786
純経常行政コスト	23,302,739,088
臨時損失	272,224,580
災害復旧事業費	255,185,237
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	16,034,313
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,005,030
臨時利益	166,334,897
資産売却益	0
その他	166,334,897
純行政コスト	23,408,628,771

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,173,408,908	105,338,801,716	-47,165,392,808	
純行政コスト(△)	-23,408,628,771		-23,408,628,771	
財源	23,390,686,137		23,390,686,137	
税収等	14,658,644,277		14,658,644,277	
国県等補助金	8,732,041,860		8,732,041,860	
本年度差額	-17,942,634		-17,942,634	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,477,179,752	1,477,179,752	
有形固定資産等の増加		2,541,897,057	-2,541,897,057	
有形固定資産等の減少		-3,928,978,311	3,928,978,311	
貸付金・基金等の増加		1,227,134,737	-1,227,134,737	
貸付金・基金等の減少		-1,317,233,235	1,317,233,235	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
その他	6,746,750,002	-207,546,389	6,954,296,391	
本年度純資産変動額	6,728,807,368	-1,684,726,141	8,413,533,509	
本年度末純資産残高	64,902,216,276	103,654,075,575	-38,751,859,299	

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,742,641,324
業務費用支出	8,641,526,065
人件費支出	3,704,529,253
物件費等支出	4,517,299,552
支払利息支出	230,226,354
その他の支出	189,470,906
移転費用支出	12,101,115,259
補助金等支出	8,126,366,105
社会保障給付支出	3,965,100,611
他会計への繰出支出	0
その他の支出	9,648,543
業務収入	23,247,334,880
税収等収入	14,171,009,038
国県等補助金収入	7,228,405,860
使用料及び手数料収入	951,350,120
その他の収入	896,569,862
臨時支出	256,190,267
災害復旧事業費支出	255,185,237
その他の支出	1,005,030
臨時収入	14,502
業務活動収支	2,248,517,791
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,769,031,794
公共施設等整備費支出	2,541,897,057
基金積立金支出	796,743,561
投資及び出資金支出	200,911,176
貸付金支出	229,480,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,294,079,589
国県等補助金収入	926,698,915
基金取崩収入	1,317,233,235
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	50,147,439
その他の収入	0
投資活動収支	-1,474,952,205
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,177,392,182
地方債償還支出	3,177,392,182
その他の支出	0
財務活動収入	2,051,715,176
地方債発行収入	2,051,715,176
その他の収入	0
財務活動収支	-1,125,677,006
本年度資金収支額	-352,111,420
前年度末資金残高	3,447,819,970
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,095,708,550
前年度末歳計外現金残高	6,074,281
本年度歳計外現金増減額	238,339,408
本年度末歳計外現金残高	244,413,689
本年度末現金預金残高	3,340,122,239

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
 - ① 一般会計
 - ② 国民健康保険特別会計
 - ③ 後期高齢者医療特別会計
 - ④ 国保直診事業特別会計
 - ⑤ 魚市場事業特別会計
 - ⑥ 水道事業会計
 - ⑦ 下水道事業会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし
- (3) 出納整理期間
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (4) 表示単位未満
表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。
- (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし
- (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし